



「安いニッポン」からの脱却

自民党の岸田文雄総裁は4日、衆参両院本会議の首相指名選挙で第100代、64人目の首相に選出され、「岸田内閣」が発足しました。その夜の記者会見で、「新時代共創内閣」と名付け、「目指すのは新しい資本主義の実現」と述べ、成長戦略とともに富の再分配を重視する考えを強調しておりました。昨年の総裁選で後塵（こうじん）を拝した菅義偉首相に再び挑む覚悟を前面に打ち出し、捲土（けんど）重来を期すべく重い腰を上げ、この度の出馬を表明したあの瞬間で、私には今日の結果は見た気がしました。（ポストコロナの経済対策や医療体制の強化策を丁寧に披歴。とりわけボルテージを上げたのは、「党役員は1期1年、連続3期までとし、中堅若手を大胆に登用し、党を若返らせる」と言及した場面。）その新政権は①令和版の「所得倍増計画」②小泉政権以降の「新自由主義」からの脱却③コロナ禍を見据えての数十兆円規模の経済対策を掲げるようです。ちなみに①は、自派閥を創立した（広島を同郷とした）池田勇人元首相の「所得倍増計画」倣った政策と思われ、②は、市場原理を重視した新自由主義的な政策を転換して規制緩和・構造改革路線から脱却し、成長だけでなく、その果実の分配を重視し、格差拡大が浮き彫りになった日本社会全体の押し上げを目指そうとするものようです。



ところで、近時の「新自由主義」の下では、グローバル企業や投資家は稼ぎやすく有利であるが、庶民には暮らしにくい社会が出来てしまいがちです。実際この20年で、我が国においては中間層が没落し、庶民も元気がなくなっているとの指摘が散見されます。韓国などアジアの国と比較しても、日本の賃金は低くなった、物価も安くなったといわれ、『安いニッポン』（日経出版）という本が話題になる現況です。構造改革によって非正規雇用や外国人労働者を増やし、労働者の賃金が下がるような改革ばかりを行ってきたのだから、「安いニッポン」になるのは当たり前のことだということです。「日本の初任給はスイスの3分の1以下」、「日本のディズニーの入園料8,200円は、世界でもっとも安い水準」、「港区の平均所得1,200万円はサンフランシスコでは『低所得』」、「日本の30歳代IT人材の年収はアメリカの半額以下」……コロナ禍を経てこのまま少しずつ貧しい国になるしかないのか。脱却の出口はあるか。

その結果、日本は世界からどんどん取り残されて貧しくなっている。…なぜ、そうなったのか？ 日本の賃金が20年以上も横ばい状態だからである。厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、日本の一般労働者の2020年の平均月給は30万7700円で、2001年の30万5800円から1900円しか上がっていない。しかも、2008年から2013年までは29万円台に下がっていたのである。

いずれにしても新政権には、何としても庶民を豊かにする政治を目指してほしいものです。

